

サステナビリティへの取り組み

“はかる”力が未来を支える力となるように。
サステナブルな社会の実現に向けて、今、私たちができることは——



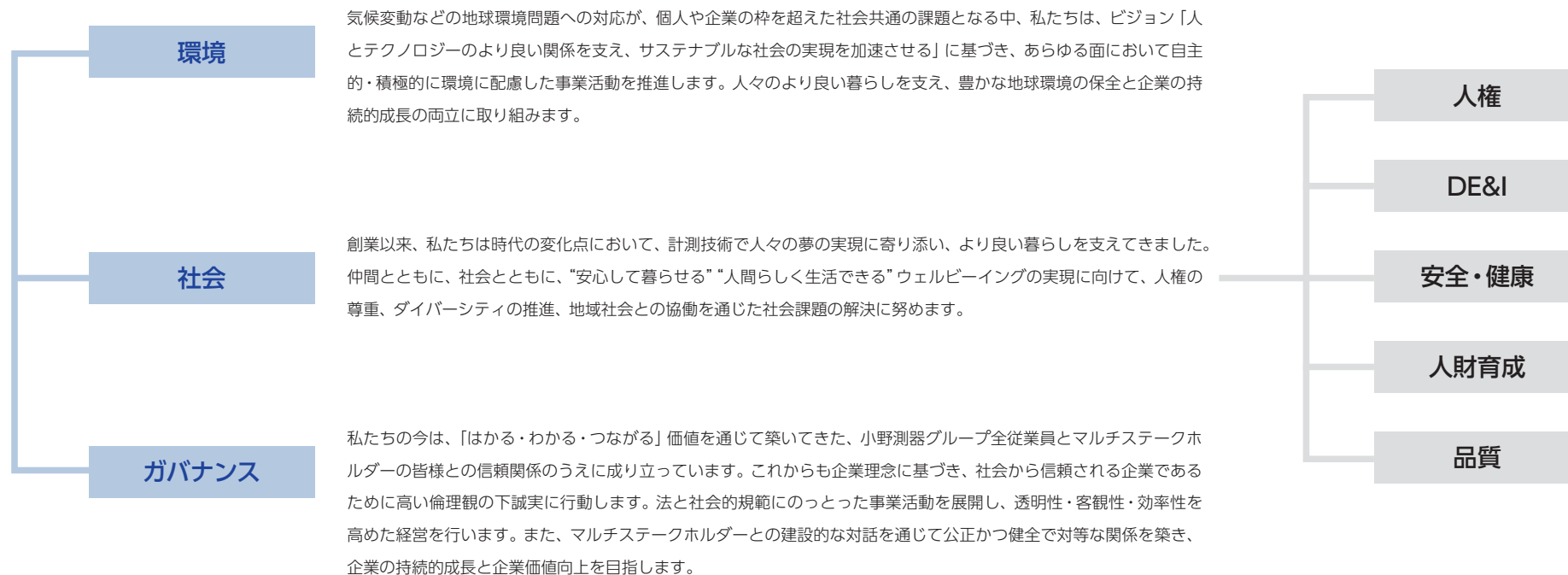
サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

小野測器は創業以来、計測技術を活かした「はかる・わかる・つながる」という価値提供により、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」存在であることをビジョンとして掲げています。社会の一員として、気候変動をはじめとする地球環境問題、人権や多様性の尊重、安全・健康維持など、個人や企業の枠を超えた社会共通の課題解決に貢献する取り組みを行います。

計測は、社会のあらゆる分野で重要な役割を果たしています。特に産業領域での開発・生産・エンジニアリングなどの分野で、また研究と教育の領域でも、計測なくして発展はありません。“はかる”力が未来を支える力となるように。サステナブルな未来に向けて、事業環境の変化を新しい価値創造の機会と捉え、透明性の高い開かれた経営の下で事業基盤を強化し、持続的な成長につなげていきます。

〈2024年11月策定〉



環境への取り組み [1] 小野測器がめざす場所

基本方針

計測は、社会のあらゆる分野で重要な役割を果たしています。特に産業領域での開発・生産・エンジニアリングなどの分野で、また研究と教育の領域でも、計測なくして発展はありません。

気候変動などの地球環境問題への対応が、個人や企業の枠を超えた社会共通の課題となる中、私たちは、ビジョン「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」にもとづき、あらゆる面において自主的・積極的に環境に配慮した事業活動を推進します。人々のより良い暮らしを支え、豊かな地球環境の保全と企業の持続的成長の両立に取り組みます。

【専任部署の活動】

小野測器の事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、2024年1月に専任部署である「環境戦略推進室」を立ち上げました。環境保全を事業活動における重要課題として

捉え、事業活動を通じて排出されるCO₂の把握から削減のための戦略立案等、当部署を中心に全社一丸となって2050年のカーボンニュートラル達成を目指していきます。

【めざす場所】

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、社員一人ひとりが自主的・積極的に環境に配慮した活動を行い、人々のより良い暮らしを支え、豊かな地球環境の保全と企業の持続的成長の両立に取り組みます。

2025年は、再生可能エネルギーへの転換を

加速させるとともに全社的な省エネルギー施策の定着を図り、CO₂排出量を68%削減（2022年度比）することができました。

今後も削減量の可視化と効果の高い施策の実行を通じて、次世代につながる持続可能な事業価値の向上に取り組みます。

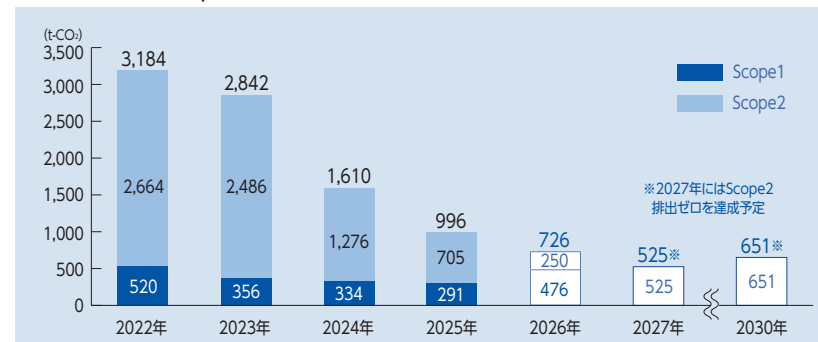
※CO₂排出量は国内全拠点でのScope1、2を対象として算定を実施。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

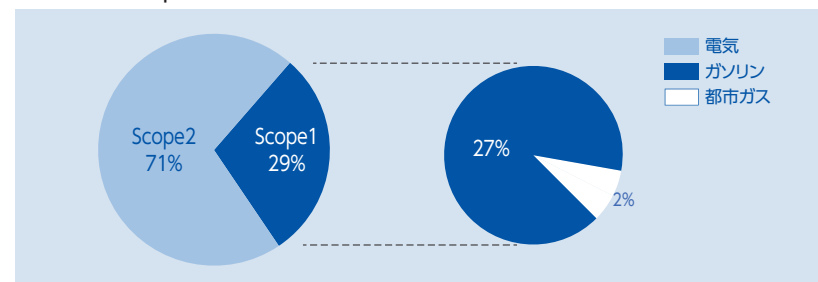
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※計画には販売増によるCO₂排出量増加を含みます。

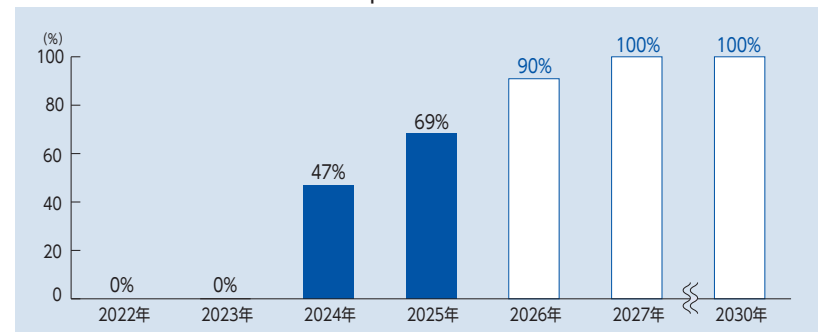
CO₂排出量 (Scope1、2) 実績・計画



2025年 Scope1、2 CO₂排出割合 (主要品目)



再生可能エネルギー使用率 (Scope2) 実績・計画



環境への取り組み [2] ONO SOKKI Green Factory (小野測器グリーンファクトリー活動)

【J-クレジットの活用】

当社では2024年より栃木県内の企業から森林由来のJ-クレジットを購入し、地元山林の環境保全活動に貢献しています。

また省エネ由来のJ-クレジットも含め累積で約1,000t-CO₂を購入し、他社のグリーン活動への応援及び各種イベント等のカーボンオフセットへの活用を進めています。



SUPER FORMULAのカーボンオフセットに貢献

当社は2025年、全日本スーパーフォーミュラ選手権 (SUPER FORMULA) を主催する株式会社日本レースプロモーションとパートナーシップ契約を結びました。当社が保有するJ-クレジットの活用により、2025年に開催した全戦に出走した車両が排出したCO₂排出量173.5t分をオフセットさせ、モータースポーツのSDGsにも貢献しました。



自社主催イベントのカーボンオフセットを実施

神奈川県横浜市にあるヨコハマ グランドインターコンチネンタルホテルで例年開催している自社主催イベント「小野測器テクニカルレビュー」において、2024年・2025年開催の同イベントで発生したCO₂排出量計9t分（設営に関わる物品輸送や会場での使用電力、従業員の移動により発生するもの等）をJ-クレジットでオフセットしました。



【旧作業着の繊維リサイクルを実施】

2025年5月、従業員が着用する作業着を約20年ぶりにリニューアルしました。併せて回収した旧作業着（長袖・半袖合わせて上着約1,300枚、パンツ約820枚）は廃棄せず、繊維リサイクルを得意とするナカノ株式会社にご協力いただき、自動車用内装材や軍手としてリサイクルされました。旧作業着からリサイクルされた軍手は当社でも購入し再活用しています。今後も使い切った作業着が一定数溜まり次第、リサイクルを依頼する予定です。



リサイクルした軍手（当社が今回依頼したものと異なる）と旧作業着

【「おのそっきの森」を活用した社内啓蒙イベントの開催】

当社がJ-クレジットを購入している企業の一つである株式会社栃毛木材工業のご協力により、同社が保有する山林の一部を「おのそっきの森」として植樹や除草を行う山林イベントを定期的に開催しています。2025年6月に行った同イベントには有志含む13名の従業員が参加し、社内でも活動の輪が広がっています。



当社大越社長(左)と株式会社栃毛木材工業の関口代表取締役(右)

【サステナブルに配慮した製品を活用】

標準品出荷時に使用する梱包材の67%をFSC（国際的な森林管理認証を行う協議会）の認証を取得した紙素材に変更しました。また流通梱包に使用するPPバンドも100%再生PPバンドへと変更しています。さらに、社内で使用する潤滑剤やゴミ袋も環境に配慮した製品を積極的に取り入れています。



左:変更前(紙・発泡スチロール) 右:変更後(FSC認証紙)

サステナブルな社会の実現に向けて [1]

産官学連携によるつながりの“輪”

神奈川大学 × 小野測器 学生と連携し学童保育向けイベントを開催



2025年12月に次世代人材育成や地域貢献活動の一環として、神奈川大学工学部機械工学科の山崎研究室と連携したイベントを開催しました。同研究室に在籍する学生を対象にものづくりの楽しさを知ってもらうことを目的とした3



日間の仕事体験を実施し、最終日には学んだ内容を活かしてNPO法人おかえりが運営する学童保育の児童10名を迎えた「コップマイクロフォンづくり教室」を行いました。イベント終了後には、おかえりより感謝状を頂きました。

神奈川県内の専門学校 × 小野測器 産業教育フェアを通じた地域社会との交流



2025年11月、県立神奈川工業高校にて「第28回産業教育フェア」（主催：横浜STEAM EXPO2025実行委員会）が開催され、当社も横浜市に根ざす企業として参加しました。同イベントは、県内にある専門学校の学生らが日頃



の学習成果を保護者や地域の方々に向けて披露する場であり、当社は計測の面白さを体験していただけるプログラムを実施しました。当日は多くの方にご来場いただき、参加した当社社員も学生や地域の方々との交流を楽しみました。

神奈川県教育委員会 × 小野測器



「はかる技術」を活かした人材育成支援

神奈川県教育委員会が推進する「企業等による教育プログラム提供事業」に参画し、小野測器対応の第1弾として県立横浜旭陵高等学校の生徒10名を対象に「未来の接近通報音」をテーマとした音に関する体験型学習を実施しました。

神奈川大学 × 小野測器



子ども向けの生涯学習講座を開設

神奈川大学みなとみらいエクステンションセンターが運営する生涯学習講座に参画し、小学4年生～6年生を対象に「音」の仕組みやものづくりとの関連性について分かりやすく学べる講座を開設しました。

宇都宮大学 × 小野測器



「知」の創出を目指すフェアに出展

地域活性化と新ビジネス創出を目的として宇都宮大学が主催する県内最大級の産学官金連携イベント「コラボレーション・フェア」に、ベンチマーキングレポート事業を中心とした紹介ブースを出展し、多方面との交流を深めました。

豊田工業大学 × 小野測器



未来を担う学外学習生の受け入れ

2026年2月、豊田工業大学の学生2名(翠大河さん、上國料廉さん)を約1カ月間受け入れられました。モノづくりへの興味・関心を深めることによる進路意識の向上を目的とした取り組みで、仕事の一部を体験してもらいました。

サステナブルな社会の実現に向けて [2] 未来×地域とのつながりの“輪”



“ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援

学生フォーミュラ日本大会（公益財団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、走行性能や車両コンセプト・製作コストといったさまざまな項目において、ものづくりの総合力を競う大会です。当社は第1回大会



©2025自動車技術会

から協力し、総合表彰における「総合優秀賞」受賞者への副賞提供や、大会当日の排気騒音審査を担当しています。本大会へのスポンサーシップを通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。



横浜と都筑の魅力を伝えるこどもメディアの取材に協力

地域貢献活動の一環として、2025年7月、横浜市都筑区の小中学生が記者として活動する「つづきジュニア編集局」の皆様が横浜テクノカルセンターにお越しいただき、当社について取材してもらいました。2024年に続き2回目の開催となりましたが、初参加となる小学4年



生～高校1年生のジュニア記者5名に、同センター内にある「無響室」「半無響室」「残響室」等の設備見学や、当社製品を使った簡単な計測体験、わかりやすくかみ砕いた「音」に関する講義や現在研究開発中のNV(音振)シミュレーターを使った感性評価を体験してもらいました。



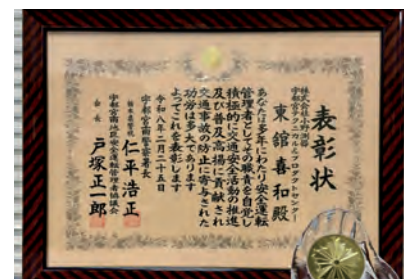
日本赤十字社より感謝状を拝受

宇都宮テクノカル&プロダクトセンターでは30年以上前から継続して献血に協力しており、その功績が認められ、2025年7月に日本赤十字社より「日本赤十字社栃木県支部長感謝状」が授与されました。今後も本活動を継続し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



障害者の雇用促進をテーマに講演

2025年9月、障害者の雇用促進をテーマに栃木県庁にて開催された「第1回 事業主支援ワークショップ」にて、当社担当者が自社の障害者雇用に関する取り組みを紹介する講演を行いました。今後も引き続き、障害者の方とともに働ける職場づくりに取り組んでいきます。



交通安全功労者として担当者が表彰

宇都宮南警察署では2025年に開所以来初となる年間交通死者ゼロを達成し、同管内にある宇都宮テクノカル&プロダクトセンターの安全管理担当者が実施してきた交通安全活動の功績が認められ、同警察署及び宇都宮南地区安全運転管理者協議会の連名にて表彰されました。



各種学会活動を通じた未来世代への支援

技術発展や次世代教育による社会還元を目的とする各種学会活動に、当社社員も自主的に参加しています。2025年8月に開催された「こども霞が関見学デー」において、日本騒音制御工学会に所属する社員2名が、総務省による音の体験学習や工作プログラムに協力しました。

品質を支える

【宇都宮テクニカル&プロダクトセンター】

1963年、宇都宮工場としてスタートした現・宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは、精密かつ信頼性の高い製造技術を確立し、自社設備による生産を行っています。近年は設

計業務の一部も担い、自動車関連の試験システムや各種計測機器では設計からの一貫生産体制を構築。生産業務の効率化や品質の維持・向上も図っています。



精密加工室

室温・湿度の管理された中で流量計やトルク計の製品をマシニングセンタ・NC自動旋盤で加工



基板実装フロア

多品種少量生産とジャスト・イン・タイムでの製品供給を実現するため基板実装も内製化している

【JCSS校正サービス・ASNITE校正サービス】

計測機器の測定値を保証するためには、適切な周期での校正が不可欠です。校正された計測機器を使用することで、測定値の信頼性と安定性を高めることが可能となります。

小野測器は計量トレーサビリティの確保を目的として、IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター)よりISO/IEC 17025に適合した「国際MRA対応JCSS校正事業者」及び「国際MRA対応ASNITE校正事業者」の認定を受けています。現在は、JCSS認定の「時間・周波数及び回転速度」「速さ」「流量・流速」「振動加速度」「電気(直流・低周波)」「トルク」「音響・超音波」、およびASNITE認定の「音響」の計8区分において国際的に有効な校正証明書を提供し、計測機器メーカーとして培ってきた長年の経験とノウハウを活かした信頼性の高い高度な校正サービスを通じて、幅広い分野で計測品質の向上に貢献しています。

未来創成グループを新設



当社の強みである「品質」にさらに磨きをかけ、一人ひとりの付加価値を高めて生産性を向上させていくことが重要だと考えています。その変革の旗振り役として誕生したのが本グループです。「持続可能な次世代の土台」を築いていきます。

JCSSTルクメータ基準機



株式会社小野測器品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0170は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



株式会社小野測器 品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応ASNITE認定事業者です。ASNITE 0147 Calibration は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



非財務ハイライト

基本方針

創業以来、私たちは時代の変化点において、計測技術で人々の夢の実現に寄り添い、より良い暮らしを支えてきました。仲間とともに、社会とともに、“安心して暮らせる”“人間らしく生活できる”ウェルビーイングの実現に向けて、人権の尊重、ダイバーシティの推進、地域社会との協働を通じた社会課題の解決に努めます。

【非財務データ】

| | 単位 | 2023 | 2024 | 2025 | |
|--------------------------|------|------|-------|-------|------|
| 従業員数 (単体) ※1 | 男性 | 人 | 487 | 486 | 482 |
| | 女性 | 人 | 109 | 115 | 124 |
| | 計 | | 596 | 601 | 606 |
| 管理職に占める 男女別比率 (単体) ※1 | 男性 | % | 93.6 | 93.7 | 93.5 |
| | 女性 | % | 6.4 | 6.3 | 6.5 |
| 新卒男女別比率 ※2 | 男性 | % | 62 | 69 | 57 |
| | 女性 | % | 38 | 31 | 43 |
| 外国籍従業員数 (単体) ※3 | 人 | 6 | 6 | 9 | |
| 障がい者雇用比率 ※4 | % | 2.47 | 1.67 | 2.72 | |
| 平均勤続年数 (単体) ※1 | 男性 | 年 | 19.3 | 19.2 | 18.9 |
| | 女性 | 年 | 18.0 | 17.6 | 16.5 |
| 新卒3年後定着率 ※5 | % | 92.3 | 96.3 | 90.0 | |
| 時間外労働時間 (一人当たり平均) ※6 | 時間/月 | 4.9 | 4.6 | 4.5 | |
| 有給休暇取得率 ※7 | % | 82.2 | 92.6 | 93.1 | |
| 健康診断受診率 | % | 95.3 | 97.9 | 97.3 | |
| ストレスチェック実施率 | % | 96.8 | 97.3 | 97.5 | |
| ワークエンゲージメントスコア (偏差値) | | 50.0 | 50.5 | 51.0 | |
| 育児休業取得率 (男性) ※8 | % | 53.3 | 78.6 | 100.0 | |
| 育児休業取得率 (女性) ※8 | % | 57.1 | 200.0 | 100.0 | |

※1 各年12月31日時点。本社及び国内事業場勤務の従業員（臨時従業員を除く）

※2 各年4月1日入社の本社及び国内事業場勤務の新入社員（臨時従業員を除く）

※3 各年12月31日時点

※4 各年6月1日時点

※5 各年3月31日時点

※6 本社及び国内事業場勤務の従業員（管理職を除く正社員）

※7 各年12月31日時点（管理職を除く正社員）

※8 育児・介護休業法に基づき算出しています

【エンゲージメント向上を推進】

当社では毎年ストレスチェックを実施し、従業員のエンゲージメントをスコア化しています。中期経営計画Challenge Stage IVで進める「サステナビリティへの対応」の一環として、従業員のエンゲージメント向上を目指しています。また従業員同士の関係性構築を目的としたワークショップの実施等を通じ、心理的安全性の向上を図ります。

2025年
心理的安全性
(偏差値)

50.7

2024年:50.5

2025年
ワークエンゲージメントスコア
(偏差値)

51.0

2024年:50.5

【健康経営を推進】

当社は2023年に全国健康保険協会の健康企業宣言「銀の認定」を取得し、現在は「金の認定」の取得を目指しています。また中期経営計画と連動し、健康意識向上のための情報発信等ウェルビーイング向上に向けた健康保持・増進のための施策を推進しています。また、神奈川県教育委員会の家庭教育支援事業

業者として、
家庭教育を応援する取り組みを行っています。



2025年
有給休暇取得率

93.1%

2025年
健康診断受診率

97.3%

2025年
育児休業取得率
(男性正社員)

100%

15名/15名

2025年
育児休業取得率
(女性正社員)

100%

5名/5名

【ダイバーシティを推進】

2025年は、男性正社員の育児休業取得率100%を達成しました。（女性正社員の取得率は100%を維持）引き続き、子供が生まれた社員全員が育児休業できる環境づくりと取得日数の増加のための取り組みを推進します。

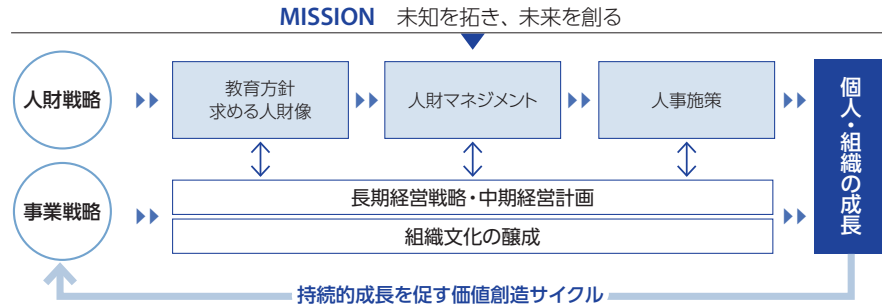
※年度をまたいで取得する取得予定者も含む

人財戦略 [1]

【位置付け】

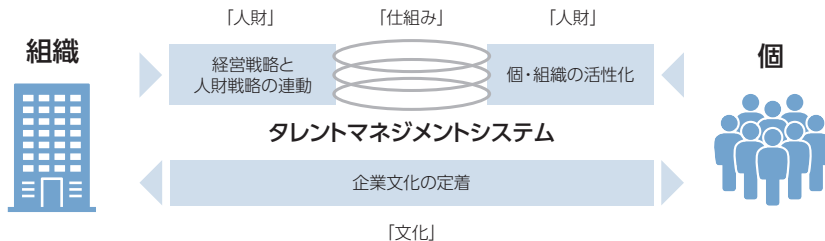
小野測器は、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や果たすべきミッションを念頭に、ビジョン実現に向け人財戦略と事業戦略の連動を図っています。中期経営計画Challenge Stage IVでは、人的資本への投

資と事業戦略がより密接に関わるよう位置付けを変化させ、各事業戦略を加速させる存在となるよう取り組んでいます。従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進します。



【方針】

2026年も引き続きChallenge Stage IVと連動した人財戦略を進めます。持続的な成長を続けるため、従業員と会社がともに成長できる組織を目指し、タレントマネジメントシステムの活用を通じて従業員が能力を最大限発揮できる仕組みの構築を進めます。



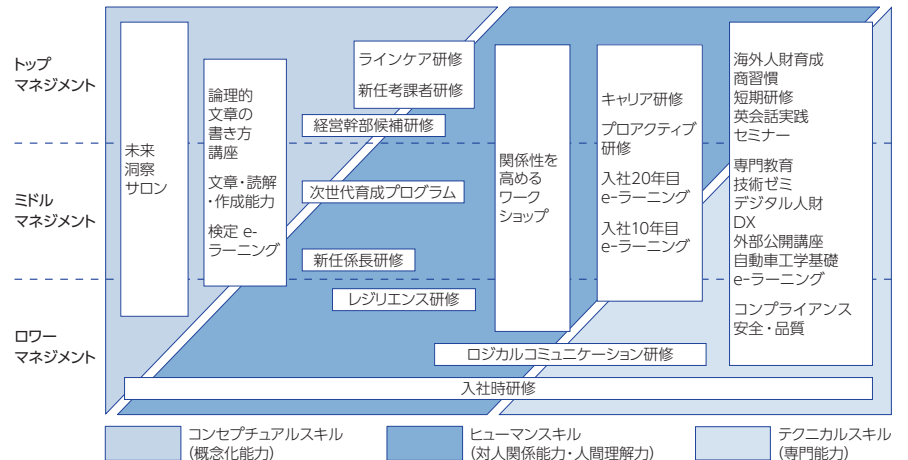
【人財施策の3つの観点】

- 1 人財:** 成長への一歩をおそれない“変化を生み出すことができる”人財を育てる
- 2 仕組み:** 人財戦略と経営戦略の連動性を高め、各戦略の実現に必要な人事制度や支援体制を構築する
- 3 文化:** 社員個々がウェルビーイング (身体的・精神的・社会的に良好な状態) でエンゲージメントが高い組織を実現する

【人財育成プログラム】

当社はビジョン実現に向け、現状の課題を克服し未来を牽引する人財を育成するため、2026年から新たに「次世代育成プログラム」を開始します。本取り組みは、経営視点を持ち、変革をリードする人財を育成することを目的と

しています。また、DX化や海外拡販強化のための専門人財の育成にも力を入れます。従業員のパフォーマンスを最大限に引き上げるため、選択式の研修も含めた人財育成プログラムを計画しています。



人財戦略 [2]

【未来洞察サロンの開講】

当社を取り巻くビジネス環境は日々変化しています。企業として持続的な成長を続けていくためには、世の中の情勢を捉え、未来の姿を描ける人財の育成が不可欠です。そこで2025年から「未来洞察サロン」を開講しました。

株式会社日本能率協会マネジメントセンターより企業や官公庁のビジネス情報収集をサポートしている外部講師の菊池健司氏を派遣いただき、10年後の成長産業や事業変化を捉える「視点」を持ち、高い未来洞察力をもった従業員を育成するための講義を実施しました。参加者は、情報収集手法や未来を見据える視点の育て方等について学びました。本取り組みは2026年も引き続き実施する予定です。

参加者の声

- ・日頃から色々な情報に注意を向けるキッカケになった。
- ・普段知り得ない情報収集のテクニックを知ることができ、有意義な内容であった。



【リフレッシュルーム「Re:Base」】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にあるテクニカルトレーニングセンターの一角に、従業員の心身のリフレッシュや交流、ならびに快適な職場環境づくりを目的としたリフレッシュルーム「Re:Base」をオープンしました。

部門や世代を超えた関係性 (Relation) を築く「憩いの場」、疲労を回復し、心身を一新 (Refresh) する「癒しの場」、アイデアを形にし、自身のキャリアを実現 (Realize) する「学び、相談の場」を設けています。

癒しの場では、あん摩マッサージ指圧師の国家資格を持つ従業員による施術を、相談の場では、キャリアコンサルタントの国家資格を持つ

従業員による個別相談を受けることができます。



【価値観共有ワークショップ】

当社では不定期に「価値観共有ワークショップ」を開催しています。従業員同士が互いの価値観を共有し尊重し合うことで信頼関係を構築し、対話や議論が活発に交わされることで、指示がなくても自走する生産性の高い組織へ成長させることを目指しています。Challenge Stage IVで掲げる「サステナビリティへの対応」の一環として、2026年も引き続き実施します。



【からだ想いメニュー】

2025年7月より、横浜テクニカルセンターと宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの食堂で「からだ想いメニュー(動物性食材不使用のベジタリアン対応食)」の提供を開始しました。

本取り組みは健康経営の一環として、食の選択肢を広げ健康生活を支援するものです。人事施策で掲げる「ウェルビーイングでエンゲージメントが高い組織」の実現に向け、引き続き従業員への健康投資を進めていきます。



【厚生労働大臣表彰・奨励賞を受賞】

1993年7月から継続する30年以上の無災害記録と日頃の労働安全衛生活動、障害者雇用推進に向けた取り組みが評価され、2025年10月に開催された「栃木地方産業安全衛生大会」にて、宇都宮テクニカル&プロダクトセンターが「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の「奨励賞」を受賞しました。

